

統計アラカルト

熊本の統計情報 平成 31 年(2019 年)2 月 27 日

県民の皆様には統計を身近に感じていただくためのページです。

毎月1回のペースで色々な統計に関する話題・データを紹介します。

今月の統計アラカルトは、平成 29 年度就業構造基本調査について紹介します。

就業構造基本調査は、統計法に基づく基幹統計『就業構造基本統計』を作成するための統計調査であり、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的に実施され、職業能力開発計画等、国における各種労働関連施策や地方自治体の政策検討の基礎資料として広く利用されています。

主な調査内容は、「職業訓練・自己啓発について」、「育児・介護状況」、「有業者の主な仕事について」、「無業者の就業希望等について」、「世帯に関する事項」となっています。

なお、詳細な調査結果については、総務省統計局の HP をご参照ください。

(<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/index.html>)

○調査結果

1 有業率（生産年齢人口）について

まず、本県の男女別、就業状態別 15 歳以上人口と有業者、無業者、有業率を見ると下表のとおりでした。なお、有業者とは、調査が行われた平成 29 年 10 月 1 日現在で、「ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことになっている人、及び仕事は持っているが現在は休んでいる人をいいます。

有業者数を見ると、平成 24 年と 29 年を比較すると、15 歳以上の人口は 31,000 人減少しましたが、有業者数は 1,500 人（0.2%）増加しました。

また、有業者率は 57.7%（全国第 33 位）で、これは全国の平均である 59.7%を下回っています。なお、平成 24 年調査（56.5%）と比較すると 1.2 ポイント増加しました。

男女別、就業状態別 15 歳以上人口及び有業率（平成 24 年、平成 29 年）

（千人、%、ポイント）

男女	就業状態	15歳以上人口			有業率	有業率 (全国)	
			有業者	無業者			
実数	総数	平成29年	1,526.1	880.8	645.3	57.7	59.7
		平成24年	1,557.1	879.3	677.8	56.5	58.1
	男	平成29年	709.1	467.6	241.4	65.9	69.2
		平成24年	719.8	471.7	248.1	65.5	68.8
	女	平成29年	817.0	413.2	403.8	50.6	50.7
		平成24年	837.3	407.6	429.7	48.7	48.2
増減	総数	実数	31.0	1.5	32.5	-	-
		増減率	2.0	0.2	4.8	1.2	1.6
	男	実数	10.7	4.1	6.7	-	-
		増減率	1.5	0.9	2.7	0.4	0.4
	女	実数	20.3	5.6	25.9	-	-
		増減率	2.4	1.4	6.0	1.9	2.5

全国の状況を見ると、東京都(64.8%)が最も高く、次に愛知県(62.5%)、福井県(62.4%)などとなっています。

2 非正規の職員・従業員の割合について

『「会社などの役員を除く雇用者」に占める「非正規の職員・従業員」の割合』についてみると、本県は36.6%で全国第27位(全国の平均:38.2%)でした。また、若年層()でみると32.2%で、全国第16位でした。

平成24年と比較すると、非正規の職員・従業員数は全体で36.8%(若年層36.1%)で、0.2ポイント、(若年層3.9ポイント)減少しました。

全国の状況を見ると、高いのは沖縄県(43.1%)、京都府(42.5%)、奈良県(41.1%)の順で、低いのは徳島県(32.6%)、山形県(32.8%)、富山県(33.1%)などとなっています。

()若年層(15~34歳)

3 正規の職員・従業員の仕事がないから非正規の職員・従業員についての割合

「非正規の職員・従業員」について、現職の雇用形態について主な理由別にみると、「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした者の割合は12.2%(全国第31位)で、これは全国平均(12.6%)を下回りました。全国の状況を見ると、青森県が16.9%と最も高く、次いで秋田県(16.8%)、山形県及び福島県(共に16.6%)などとなっています。

また、「家計・育児・介護等と両立しやすいから」と回答した割合が13.0%で全国第2位、さらに「専門的な技能等を生かせる」と回答した割合が8.5%で全国2位となっています。

(%)

	自分の都合のよい時間に働きたい	家計の補助・学費等を得たいから	家事・育児・介護等と両立しやすいから	通勤時間が短いから	専門的な技能等を生かせるから	正規の職員・従業員の仕事がないから
熊本県	23.3	22.1	13.0	3.5	8.5	12.2
全国	27.8	20.3	10.8	4.9	7.3	12.6

4 出産・育児を理由に前職を離職した女性の割合について

育児をしている女性で、過去1年間に「出産・育児のため」に前職を離職した者の割合をみると、8.2%(平成24年:同数)でした。

全国の数字を見ると、6.9%(平成24年:7.9%)で、出産・育児を理由に離職した女性の割合は全国より高くなっています。

5 育児をしている者の有業率

育児をしている者の有業率は85.3%(うち女性は74.9%)でした。

全国を見ると、79.2%(女性64.2%)で、育児をしている者の有業率は全国よりも高くなっています。

また、平成24年は78.3%(女性65.2%)で、平成29年は7.0ポイント(女性9.7ポイント)高くなりました。

熊本県の統計情報は

「http://www.pref.kumamoto.jp/hpkiji/pub/List.aspx?c_id=3&class_set_id=1&class_id=1297」をご覧ください。

次回の「統計アラカルト」は、3月に掲載予定です。

問合せ先:熊本県企画振興部交通政策・情報局統計調査課 総務資料班 〒862-8570 熊本市中央区水前寺6-18-1
電話:096-333-2174 / Fax:096-384-7544 / メール:toukeichousa@pref.kumamoto.lg.jp